

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画実施状況

帯広市

高齢者のいきがづくり

【第七期計画の取組】

バスの無料乗車証の発行による外出支援やスポーツ・学習活動、老人クラブ等での交流機会を促進するほか、就労支援等に努め、高齢者がいきがいを持って生活できる環境づくりを推進し、より多くの高齢者が主体的に社会参加できるよう支援を進めてきました。

<主な事業の実績>

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
おでかけサポート バス事業	乗車証延交付者数	21,952 人	23,137 人	23,759 人	
	延利用人数	998,644 人	978,718 人	723,812 人	
世代間交流事業 実施回数		60 回	51 回	46 回	
各種研修会参加人数		646 人	333 人	0 人	
バス研修事業 実施回数*		77 回	46 回	17 回	
高齢者いきいきふれあい館 「まちなか」利用延人数		13,499 人	13,026 人	7,596 人	
高齢者学級生徒数		171 人	182 人	139 人	
わかば会会員数		675 人	648 人	513 人	
老人クラ ブ	加入数	クラブ数	138 クラブ	123 クラブ	117 クラブ
		会員数	6,631 人	5,762 人	5,266 人
	友愛訪問	延回数	18,379 回	15,980 回	13,225 回
		延人数	25,157 人	22,114 人	15,921 人
グリーンプラザ利用延人数		124,984 人	110,811 人	48,029 人	
市民活動交流センター利用延人数		17,188 人	16,139 人	9,050 人	
地域交流サロン	利用延人数	22,163 人	18,476 人	94 人	
	拠点数	31 か所	30 か所	28 か所	
シルバー 人材センター	会員数	600 人	566 人	528 人	
	受注件数	5,223 人	4,927 人	4,597 人	

※平成 30 年度まで老人専用バス使用

健康づくり・介護予防の推進

【第七期計画の取組】

各種検診等や健康教育、健康相談等の実施により、糖尿病やがんなどの生活習慣病やこころの病の発症を予防することで、高齢になっても、生活の質（QOL）を維持し、いきがいをもち健康で自立して暮らすことができるような環境づくりが重要です。

また、高齢者の身体の状態はフレイルを経て徐々に要介護状態に陥るといった過程をたどるため、フレイル対策の視点を持ち、要介護状態になってもその重度化を防ぐことが重要であり、介護予防事業において、活動のきっかけづくりや自主的な活動の継続を支援する各種事業を実施し、社会参加を通じた介護予防の推進を図ってきました。

<主な事業の実績>

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
出前健康講座	実施件数	174 件	185 件	63 件	
	参加延人数	4,800 人	4,448 人	927 人	
健康相談件数		605 件	898 件	2,015 件	
訪問指導件数		95 件	101 件	68 件	
特定健康診査受診率		34.7%	32.8%	30.3%	
後期高齢者健康診査受診率		23.4%	21.0%	19.1%	
各種がん検診平均受診率		31.3%	26.5%	26.7%	
骨粗しょう症検診受診人数		202 人	171 人	124 人	
予防接種者数	インフルエンザ	20,959 人	22,747 人	27,994 人	
	肺炎球菌	3,762 人	1,578 人	1,948 人	
介護予防 普及啓発	講演会、 相談会 等	開催回数	327 回	177 回	77 回
		参加延人数	6,497 人	4,229 人	1,541 人
	運動 教室等	開催回数	580 回	580 回	461 回
		参加延人数	5,681 人	5,380 人	3,867 人
地域活動組織への 支援・協力等	開催回数	369 回	319 回	189 回	
	参加延人数	6,218 人	5,216 人	1,719 人	
介護予防ボランティアポイント 事業参加者		54 人	74 人	—	
活動継続コースの活動支援者数		55 人	45 人	45 人	

在宅サービスの充実

【第七期計画の取組】

国は、地域包括支援センターに対して事業の自己評価と質の向上を図ること、市町村に対して地域包括支援センターの実施状況の評価を義務付けており、事業評価を活用した地域包括支援センターの機能強化を図ることとしました。これを踏まえ、市では地域包括支援センターと協議しながら国の評価項目に加え独自項目を設定し、事業評価を実施しています。

また、多職種協働によるケアマネジメント支援を推進するための地域ケア会議を開催し、地域のネットワーク構築を進めるとともに、医療機関や訪問看護等の在宅医療の充実や医療と介護の連携強化に努めました。

さらに、介護サービス基盤の整備については、高齢者が安心して暮らせるように、介護保険在宅サービスを提供したほか、地域密着型サービスの整備を進めてきました。

<主な事業の実績>

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域包括 支援セン ター	相談受理件数	16,479 件	14,082 件	11,900 件
	介護予防ケアマネジメント・ 予防給付件数	23,121 件	24,178 件	24,339 件
	権利擁護に関する 相談受理件数	196 件	278 件	267 件
	ケアマネジャーからの相談 受理件数	296 件	186 件	112 件
	認知症に関する 相談対応件数	1,892 件	1,793 件	1,465 件
地域ケア 会議 開催回数	個別ケア会議	38 回	47 回	51 回
	地域ケア推進会議	—	1 回	0 回
	在宅医療・介護 ネットワーク会議	3 回	2 回	1 回
	生活支援・介護予防 ネットワーク会議	4 回	2 回	0 回
	認知症ケア ネットワーク会議	3 回	2 回	0 回
	高齢者虐待防止 ネットワーク会議	1 回	1 回	0 回
介護予防 ・生活支 援サービ ス	訪問介護事業所数	42 箇所	46 箇所	47 箇所
	てだすけサービス事業所数 (緩和した基準による訪問型サー ビス)	28 箇所	32 箇所	33 箇所
	つながりサービス事業所数 (住民主体の訪問型サービス)	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	通所介護事業所数	56 箇所	57 箇所	60 箇所
	ふれあいサービス事業所数 (緩和した基準による通所型サー ビス)	10 箇所	11 箇所	11 箇所

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
在宅医療・介護サービス (介護給付サービス)	訪問介護事業所数	49 か所	46 か所	47 か所
	訪問入浴介護事業所数	4 か所	4 か所	4 か所
	訪問看護事業所数	16 か所	17 か所	19 か所
	訪問リハビリテーション事業所数	5 か所	7 か所	11 か所
	通所介護事業所数	25 か所	26 か所	27 か所
	通所リハビリテーション事業所数	6 か所	6 か所	6 か所
	短期入所生活介護事業所数	16 か所	16 か所	21 か所
	短期入所療養介護事業所数	5 か所	5 か所	5 か所
	居宅療養管理指導事業所数	12 か所	13 か所	13 か所
	福祉用具取扱事業所数	21 か所	17 か所	18 か所
	受領委任払登録事業所数	279 か所	280 か所	282 か所
	特定施設入居者生活介護事業所数	12 か所	12 か所	12 か所

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
在宅医療・介護サービス (地域密着型サービス)	認知症対応型共同生活介護事業所数	34 か所 566 床	35 か所 594 床	35 か所 594 床	
	地域密着型介護老人福祉施設事業所数	11 か所 319 床	11 か所 319 床	11 か所 319 床	
	小規模多機能型居宅介護事業所数	13 か所 登録定員 350 人	13 か所 登録定員 350 人	13 か所 登録定員 350 人	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所数	3 か所 登録定員 87 人	3 か所 登録定員 87 人	3 か所 登録定員 87 人	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	2 か所	3 か所	3 か所	
	地域密着型通所介護事業所数	27 か所	26 か所	26 か所	
	認知症対応型通所介護事業所数	5 か所	5 か所	5 か所	
生活支援サービス	ひとり暮らし高齢者登録者数	2,175 人	2,139 人	2,060 人	
	ひとり暮らし高齢者訪問活動事業利用人数	612 人	520 人	450 人	
	高齢者在宅生活援助サービス利用人数	50 人	48 人	47 人	
	緊急通報システム事業利用台数	678 台	623 台	584 台	
	配食サービス	利用人数	643 人	562 人	510 人
		配食数	89,707 食	90,333 食	78,930 食
	短期入所施設利用等移送サービス利用件数	0 件	2 件	0 件	
	ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用件数	144 件	106 件	110 件	
	ねたきり高齢者等理美容サービス利用件数	369 件	307 件	277 件	
	家族介護用品支給事業利用人数	125 人	138 人	127 人	
	家族介護者支援	実施回数	8 回	8 回	4 回
		利用人数	83 人	92 人	43 人
	ごみ戸別収集登録数	406 人	433 人	471 人	
住環境整備	UD住宅補助金利用件数	改造	31 件	26 件	20 件
		新築・増改築	1 件	0 件	1 件

施設サービスの充実

【第七期計画の取組】

在宅での生活が困難な高齢者がニーズに応じた施設サービスを受けられるよう、日常生活圏域ごとのバランス、入所希望者の実態や緊急性のほか、介護人材確保の課題も考慮しながら、施設整備を進めてきました。

<主な事業の実績>

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域密着型介護老人福祉施設 (箇所数・定員数)	11 箇所 319 床	11 箇所 319 床	11 箇所 319 床
養護老人ホーム (箇所数・定員数)	2 箇所 200 床	2 箇所 200 床	2 箇所 200 床
生活支援ハウス (箇所数・定員数)	2 箇所 40 床	2 箇所 40 床	2 箇所 40 床
軽費老人ホーム (箇所数・定員数)	1 箇所 50 床	1 箇所 50 床	1 箇所 50 床
サービス付き高齢者住宅 (箇所数、居室数)	—	14 箇所 470 室	15 箇所 505 室
住宅型有料老人ホーム (施設数・定員数)	—	21 施設 505 人	21 施設 505 人

日常生活圏域ごとの状況

日常生活圏域名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	要介護(支援)認定者数 (人)	サービス基盤(第七期計画末)					
					施設系サービス			居住系サービス		
					区分	施設	床数	区分	施設	床数
					要支援	要介護	計	特養	小規模特養	老健
1 東	7.83	15,324	4,563	計 1,109 要支援 336 要介護 773	計 1 29 特養 小規模特養 1 29 老健 療養型	計 11 495 グループホーム 5 90 特定施設 6 405 (ショートステイ) (小規模多機能) (1) (25)				
2 川北	6.82	22,511	6,381	計 1,587 要支援 539 要介護 1,048	計 3 158 特養 小規模特養 2 58 老健 1 100 療養型	計 5 122 グループホーム 4 72 特定施設 1 50 (ショートステイ) (2) (11) (小規模多機能) (3) (76)				
3 鉄南	5.58	22,017	6,870	計 1,353 要支援 492 要介護 861	計 3 147 特養 1 89 小規模特養 2 58 老健 療養型	計 8 200 グループホーム 6 90 特定施設 2 110 (ショートステイ) (1) (4) (小規模多機能) (2) (58)				
4 西	5.10	19,548	5,778	計 1,684 要支援 603 要介護 1,081	計 3 229 特養 小規模特養 1 29 老健 2 200 療養型	計 4 81 グループホーム 4 81 特定施設 (ショートステイ) (1) (1) (小規模多機能) (2) (50)				
5 広陽・若葉	5.80	26,952	8,758	計 1,354 要支援 442 要介護 912	計 1 29 特養 小規模特養 1 29 老健 療養型	計 6 141 グループホーム 5 90 特定施設 1 51 (ショートステイ) (1) (10) (小規模多機能) (2) (58)				
6 西帯広・開西	19.05	20,599	6,091	計 1,015 要支援 328 要介護 687	計 3 158 特養 小規模特養 2 58 老健 1 100 療養型	計 2 36 グループホーム 2 36 特定施設 (ショートステイ) (1) (7) (小規模多機能) (3) (83)				
7 南	18.36	30,924	8,433	計 1,858 要支援 591 要介護 1,267	計 5 358 特養 2 200 小規模特養 2 58 老健 1 100 療養型	計 8 308 グループホーム 6 108 特定施設 2 200 (ショートステイ) (3) (40) (小規模多機能) (3) (87)				
8 川西・大正	550.40	6,126	2,160	計 519 要支援 174 要介護 345	計 2 220 特養 2 220 小規模特養 老健 療養型	計 4 45 グループホーム 4 45 特定施設 (ショートステイ) (2) (20) (小規模多機能)				
合計	618.94	164,001	49,034	計 10,479 要支援 3,505 要介護 6,974	計 21 1,328 特養 5 509 小規模特養 11 319 老健 5 500 療養型 0 0	計 48 1,428 グループホーム 36 612 特定施設 12 816 (ショートステイ) (11) (93) (小規模多機能) (16) (437)				

※令和3年3月末現在(サービス基盤については、建設中を含む)

特養：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	医療院：介護医療院	ショートステイ：短期入所生活介護
小規模特養：地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	グループホーム：認知症対応型共同生活介護	小規模多機能：小規模多機能型居宅介護
老健：介護老人保健施設	特定施設：特定施設入居者生活介護	看護小規模：看護小規模多機能型居宅介護
療養型：介護療養型医療施設		

地域で支える仕組みづくり

【第七期計画の取組】

ひとり暮らし高齢者の増加や核家族化の進行、疾病の有無、経済状況の違いなどにより、一人ひとりの高齢者が抱えるニーズは多様であり、高齢者自らの取り組みによる自助、介護保険サービスや医療保険の共助、高齢者保健福祉サービスや生活保護等の公助だけでなく、地域におけるボランティアなど、市民同士が支え合う互助の取り組みが重要となっています。

そのため、市民の意識啓発はもとより、地域交流活動やボランティア活動の促進のほか、社会福祉協議会、ボランティア団体、民生委員・児童委員等との連携により、地域福祉ネットワークの構築を図ってきました。また、生活支援体制整備において地域の団体や関係機関との連携を強化し、地域の見守りの促進等を推進してきました。

<主な事業の実績>

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ボランティア登録者数	49 人	46 人	29 人
ボランティア登録団体数（人数）	142 団体 (4,770 人)	144 団体 (5,288 人)	126 団体 (4,288 人)
ボランティアモデル指定校	9 校	8 校	9 校
ボランティア養成講座開催数	3 講座 5 日間	4 講座 3 日間	2 講座 2 日間
災害ボランティア養成講座開催数	3 講座 1 日間	3 講座 1 日間	3 講座 1 日間
いきいき交流会開催数	27 回	27 回	—
福祉部設置町内会数	352 町内会	352 町内会	362 町内会
市民後見人養成研修修了者数	19 人	18 人	15 人
法人後見新規受任件数	22 件	18 件	17 件
市長申立件数	16 件	22 件	22 件
高齢者虐待通報件数 （高齢者虐待認定件数）	52 件 (26 件)	37 件 (11 件)	60 件 (11 件)
交通安全教室実施回数 （参加人数）	37 回 (1,191 人)	28 回 (1,060 人)	6 回 (124 人)

認知症施策の推進

【第七期計画の取組】

認知症サポーター養成講座を小中学校で実施するなど、認知症に対する正しい理解を深めるための普及・啓発を行ったほか、介護予防事業を通じて認知症の発症予防に取り組みました。また、早期診断につなげるための相談体制の整備や医療と介護の連携の強化を図ってきました。

認知症の方や家族に対する地域の見守り体制については、行方不明時の捜索を行うネットワークの広域化や運用方法の改善等、地域住民、関係機関、民間企業及び行政が連携し、充実を図りました。

<主な事業の実績>

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
認知症サポーター 養成講座	開催回数	50 回	57 回	60 回
	参加延人数	1,363 人	1,245 人	3,134 人
出前講座・講演会	開催回数	24 回	5 回	1 回
	参加延人数	476 人	106 人	57 人
認知症・家族の 集い茶話会	実施回数	21 回	10 回	9 回
	参加延人数	148 人	123 人	72 人
認知症カフェ設置数		13 か所	13 か所	10 か所
認知症初期集中支援対象者数		7 人	14 人	13 人
認知症高齢者等 SOS ネットワー ク通報件数（延件数）		42 人	33 人	17 人

指標の評価結果

介護保険法では、自立支援・重度化防止に関し、市町村が取り組むべき施策及び目標を本計画の必須事項と定め、その取り組みと指標の評価結果について、北海道へ報告することとされています。

本市では、施策ごとに以下のとおり指標を設定し、達成率によりAからDの4段階で評価しています。

評価に用いる指標 施策	指標名	基準値	参考値	目標値		
		平成28年度	平成29年度 〈実績〉	平成30年度 評価 〈H30実績〉	令和元年度 評価 〈R1実績〉	令和2年度
第1・2節	高齢者のいきがいづくり 健康づくり・介護予防の推進	—	873 〈1,202〉	920 A 〈1,505〉	960 A 〈1,153〉	1,000 A 〈1,054〉
第3節	在宅サービスの充実	24	24 〈39〉	増加 B 〈38〉	増加 A 〈47〉	増加 A 〈51〉
第4節	施設サービスの充実	300	319 〈319〉	319 B 〈319〉	348 C 〈319〉	348 C 〈319〉
第5節	地域で支える仕組みづくり	91	200 〈232〉	300 A 〈374〉	400 A 〈607〉	500 A 〈650〉
第6節	認知症施策の推進	13,107	15,007 〈15,108〉	16,670 B 〈16,471〉	18,670 B 〈17,716〉	20,670 A 〈20,850〉

評価…Aすすんでいる Bある程度すすんでいる Cあまりすすんでいない Dすすんでいない

<指標の考え方>

指標名	説明
介護予防事業において社会参加を継続している人数	地域介護予防活動支援事業に参加し、高齢者が自ら健康づくりや介護予防、いきがづくりへの継続的な取り組みの成果を測る指標としている。
個別ケア会議開催数	個別ケア会議を開催し、地域住民や多職種協働による地域のネットワーク構築が促進されることによる在宅サービスの充実度を測る指標としている。
地域密着型介護老人福祉施設の床数	地域密着型の小規模施設を整備し、日常生活圏域ごとのバランスや入所希望者の実態、緊急性等を見極めながら、施設サービスの充実度を測る指標としている。
ちょっとした支え合いサポーター養成講座の受講者数	ちょっとした支え合いサポーター養成講座を受講し、互助による支え合いを理解した人の平成28年度からの累計人数であり、高齢者の生活支援を地域で支える仕組みの充実度を測る指標としている。
認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識と理解を身につけた証しであるオレンジリングを交付された人の平成22年度からの累計人数であり、認知症高齢者やその家族を地域で支える仕組みの充実度を測る指標としている。

介護保険事業の実施状況

【第七期計画の取組】

介護保険制度は、加齢による疾病等で要介護状態となった高齢者等を社会全体で支えていく仕組みとして平成12年4月に開始され、これまで様々な見直しが行われてきました。

持続可能な介護保険制度の確立を図るため、介護予防、重度化を防ぐための取り組みの推進、要介護者等が質の高いサービスを継続して受けられるよう、介護人材の確保及び質の向上、介護給付の適正化、国の制度改正等を踏まえた適正な保険料の算定等、円滑な制度運用を進めています。

1 被保険者数

第1号被保険者数について、平成30年度計画47,464人に対し、実績47,315人、令和元年度計画48,387人に対し、実績47,991人、令和2年度計画49,309人に対し、実績（9月末）48,643人と、計画を下回っています。

2 要介護認定者数

要介護認定者数について、計画と実績を対比すると、平成30年度及び令和元年度は概ね計画どおり、令和2年度（9月末）の状況は計画に対して上回っています。

介護度別では、要支援1から要介護4の認定者数は計画を若干上回っていますが、要介護5の認定者については計画に対して減少しています。

要介護認定者数

（単位：人）

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
要介護認定者数	9,848	9,872	24	10,074	10,154	80	10,301	10,462	161
要支援1	1,537	1,572	35	1,575	1,693	118	1,614	1,761	147
要支援2	1,562	1,556	△6	1,600	1,613	13	1,639	1,645	6
要介護1	2,438	2,496	58	2,500	2,520	20	2,561	2,622	61
要介護2	1,478	1,489	11	1,515	1,545	30	1,552	1,592	40
要介護3	1,064	1,064	0	1,091	1,105	14	1,118	1,123	5
要介護4	971	956	△15	995	962	△33	1,020	1,039	19
要介護5	798	739	△59	798	716	△82	797	680	△117

※実績値は、年度の平均値である。

3 介護サービス利用

(1) 介護サービス利用者

介護サービス利用者について、計画と実績を対比すると下表のとおりです。

要介護認定者数は概ね計画のとおりとなっていますが、サービス利用者については、標準的居宅サービス、施設・居住系サービスともに、実績が計画を若干下回っています。

介護サービス利用者数

(単位：人)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護サービス利用者数	6,530	6,449	△81	6,720	6,584	△136	6,918	6,721	△197
標準的居宅サービス等利用者数	4,055	4,034	△21	4,205	4,129	△76	4,332	4,247	△85
施設・居住系サービス利用者数	2,475	2,415	△60	2,515	2,455	△60	2,586	2,474	△112
施設系サービス利用者数	1,407	1,367	△40	1,425	1,371	△54	1,459	1,351	△108
地域密着型介護老人福祉施設	319	310	△9	319	315	△4	348	318	△30
介護老人福祉施設	551	533	△18	560	533	△27	560	533	△27
介護老人保健施設	499	484	△15	508	503	△5	513	499	△14
介護療養型医療施設	38	39	1	38	19	△19	38	0	△38
介護医療院	-	1	皆増	-	1	皆増	-	1	皆増
居住系サービス利用者数	1,068	1,048	△20	1,090	1,084	△6	1,127	1,123	△4
認知症対応型共同生活介護	559	548	△11	575	541	△34	597	557	△40
特定施設入居者生活介護	509	500	△9	515	543	28	530	566	36
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準的居宅サービス等利用者の割合	62.1%	62.6%	0.5%	62.6%	62.7%	0.1%	62.6%	63.2%	0.6%
施設・居住系サービス利用者の割合	37.9%	37.4%	△0.5%	37.4%	37.3%	△0.1%	37.4%	36.8%	△0.6%

※実績値は、年度の平均値である。

(2) 介護サービス別利用量（要介護1～5）

介護サービスの利用量について、計画と実績を対比すると次表のとおりです。

介護給付（要介護1～5）の利用量について、訪問系サービスのうち訪問介護は、軽度者の割合の増加により利用量が減少したと考えられます。一方、訪問看護については利用量が増加しており、在宅における医療的なニーズの高まりが利用に結びついているものと考えられます。

介護サービス別利用量（要介護1～5）

サービス種類	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(回/年)	373,314	330,663	△42,651	381,912	324,011	△57,901	391,710	334,746	△56,964
訪問入浴介護	(回/年)	3,673	3,363	△310	3,775	3,468	△307	3,826	4,070	244
訪問看護	(回/年)	30,409	34,032	3,623	31,843	39,736	7,893	32,780	43,417	10,637
訪問リハビリテーション	(回/年)	23,810	24,982	1,172	24,288	20,957	△3,331	24,875	19,500	△5,375
通所系サービス										
通所介護	(回/年)	129,582	122,184	△7,398	132,281	124,438	△7,843	135,618	121,322	△14,296
通所リハビリテーション	(回/年)	52,123	46,011	△6,112	53,166	47,261	△5,905	54,553	46,709	△7,844
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	28,685	27,858	△827	28,685	26,144	△2,541	28,685	23,993	△4,692
短期入所療養介護	(日/年)	6,888	7,432	544	6,888	6,875	△13	6,888	4,598	△2,290
居宅療養管理指導	(人/年)	7,620	7,913	293	7,776	9,479	1,703	7,968	11,315	3,347
特定施設入居者生活介護	(人/月)	437	426	△11	441	461	20	452	490	38
福祉用具貸与	(人/年)	23,352	23,046	△306	24,324	24,043	△281	25,428	25,404	△24
特定福祉用具販売	(人/年)	444	406	△38	456	426	△30	468	495	27
住宅改修	(人/年)	444	403	△41	456	438	△18	468	397	△71
居宅介護支援	(人/月)	3,196	3,219	23	3,324	3,240	△84	3,430	3,299	△131
地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	768	875	107	780	1,113	333	804	1,437	633
認知症対応型通所介護	(回/年)	2,573	3,445	872	2,753	4,333	1,580	2,933	4,379	1,446
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	2,976	2,928	△48	2,976	3,210	234	2,976	3,163	187
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	554	544	△10	569	535	△34	590	548	△42
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	319	310	△9	319	315	△4	348	318	△30
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	780	682	△98	804	834	30	1,032	839	△193
地域密着型通所介護	(回/年)	62,310	55,540	△6,770	63,594	57,396	△6,198	65,124	56,489	△8,635
施設サービス										
介護老人福祉施設	(人/月)	551	533	△18	560	533	△27	560	533	△27
介護老人保健施設	(人/月)	499	484	△15	508	503	△5	513	499	△14
介護療養型医療施設	(人/月)	38	39	1	38	19	△19	38	0	△38
介護医療院	(人/月)	-	1	皆増	-	1	皆増	-	1	皆増

※月当たりの実績は、年度平均である。

(3) 介護予防サービス別利用量（要支援1・2）

介護予防サービス（要支援1・2）の利用量については、介護サービス同様、訪問看護の利用が大きく増加しましたが、その他は概ね計画どおりとなっています。

介護サービス別利用量（要支援1・2）

サービス種類	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(人/年)	-	16	皆増	-	1	皆増	-	0	-
訪問入浴介護	(回/年)	0	19	19	0	9	9	0	1	1
訪問看護	(回/年)	3,110	4,340	1,230	3,132	5,143	2,011	3,204	6,231	3,027
訪問リハビリテーション	(回/年)	4,123	3,610	△513	4,202	2,677	△1,525	4,316	3,085	△1,231
通所系サービス										
通所介護	(人/年)	-	30	皆増	-	48	皆増	-	84	皆増
通所リハビリテーション	(人/年)	1,656	1,503	△153	1,704	1,755	51	1,740	1,777	37
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	1,054	914	△140	1,054	1,112	58	1,054	650	△404
短期入所療養介護	(日/年)	72	62	△10	72	49	△23	72	19	△53
居宅療養管理指導	(人/年)	408	442	34	420	556	136	432	746	314
特定施設入居者生活介護	(人/月)	72	74	2	74	82	8	78	76	△2
福祉用具貸与	(人/年)	8,112	7,781	△331	8,676	8,747	71	9,252	9,256	4
特定福祉用具販売	(人/年)	228	206	△22	240	212	△28	252	215	△37
住宅改修	(人/年)	324	238	△86	336	303	△33	348	255	△93
居宅介護支援	(人/月)	859	815	△44	881	889	8	902	948	46
地域密着型サービス										
認知症対応型通所介護	(回/年)	0	182	182	0	112	112	0	230	230
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	540	548	8	540	563	23	540	557	17
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	5	4	△1	6	6	0	7	9	2

※月当たりの実績は、年度平均である。

(4) 地域密着型サービス利用量の見込みと定員数

地域密着型サービスにおける日常生活圏域ごとの利用状況では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護は、年々利用が増加しています。小規模多機能型居宅介護については、第六期計画中に開設したことで、徐々に利用が増加しています。地域密着型通所介護については、1施設が認知症対応型通所介護へ用途変更したことから、計画を下回っている状況です。

圏域別サービス利用量及び定員数

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
1 東	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	19	24	5	20	67	47	21	170	149
	認知症対応型通所介護	(回/年)	171	535	364	183	743	560	195	693	498
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	262	317	55	262	330	68	262	334	72
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	58	57	△1	60	54	△6	60	54	△6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	29	32	3	29	36	7	29	37	8
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	4	21	17	4	30	26	4	49	45
	地域密着型通所介護	(回/年)	9,764	8,179	△1,585	9,965	8,572	△1,393	10,205	8,266	△1,939
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	90	90	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0	
2 川北	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	84	65	△19	85	86	1	87	167	80
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	67	67	0	253	253	0	195	195
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	415	407	△8	415	367	△48	415	362	△53
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	62	70	8	64	65	1	65	67	2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	40	41	1	40	40	0	40	45	5
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	137	128	△9	141	172	31	149	172	23
	地域密着型通所介護	(回/年)	10,124	12,912	2,788	10,333	11,783	1,450	10,581	11,586	1,005
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	72	72	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	
3 鉄南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	137	101	△36	139	136	△3	143	199	56
	認知症対応型通所介護	(回/年)	93	643	550	100	976	876	106	1,257	1,151
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	402	471	69	402	553	151	402	539	137
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	76	79	3	78	82	4	79	93	14
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	54	46	△8	54	48	△6	54	51	△3
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	39	38	△1	40	71	31	42	86	44
	地域密着型通所介護	(回/年)	8,845	6,414	△2,431	9,028	6,833	△2,195	9,245	6,884	△2,361
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	71	71	0	89	90	1	89	90	1	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	

日常生活 圏域名	サービス名	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
4 西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	305	476	171	310	515	205	319	473	154
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,100	1,185	85	1,176	1,371	195	1,254	1,234	△20
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	312	351	39	312	382	70	312	343	31
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	78	65	△13	80	67	△13	81	67	△14
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	38	36	△2	38	37	△1	38	33	△5
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	59	96	37	61	106	45	64	105	41
	地域密着型通所介護	(回/年)	8,077	7,359	△718	8,243	6,844	△1,399	8,441	6,331	△2,110
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	81	81	0	81	81	0	81	81	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0	
5 広陽 ・若葉	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	104	100	△4	106	125	19	109	174	65
	認知症対応型通所介護	(回/年)	737	411	△326	789	397	△392	840	521	△319
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	620	651	31	620	681	61	620	741	121
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	92	81	△11	93	84	△9	111	86	△25
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	48	51	3	48	52	4	77	51	△26
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	239	155	△84	246	149	△97	442	114	△328
	地域密着型通所介護	(回/年)	11,665	9,971	△1,694	11,906	10,641	△1,265	12,192	10,614	△1,578
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	90	90	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	58	29	△29	
6 西帯広 ・開西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	68	19	△49	69	40	△29	71	70	△1
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	382	382	0	289	289	0	169	169
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	489	400	△89	489	428	△61	489	447	△42
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	55	45	△10	57	42	△15	57	44	△13
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	66	44	△22	66	47	△19	66	49	△17
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	267	163	△104	275	236	△39	292	214	△78
	地域密着型通所介護	(回/年)	5,749	5,422	△327	5,867	6,865	998	6,008	6,361	353
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	63	45	△18	54	36	△18	54	36	△18	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	
7 南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	40	86	46	40	119	79	42	163	121
	認知症対応型通所介護	(回/年)	472	404	△68	505	416	△89	538	540	2
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,004	787	△217	1,004	838	△166	1,004	781	△223
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	113	124	11	116	119	3	117	113	△4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	44	47	3	44	44	0	44	41	△3
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	35	81	46	37	70	33	39	91	52
	地域密着型通所介護	(回/年)	7,715	5,125	△2,590	7,874	5,460	△2,414	8,064	6,005	△2,059
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	108	108	0	108	108	0	108	108	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
8 川西・大正	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	11	4	△7	11	25	14	12	21	9
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	12	92	80	12	194	182	12	173	161
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	25	27	2	27	28	1	27	33	6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	0	13	13	0	11	11	0	11	11
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	地域密着型通所介護	(回/年)	371	158	△213	378	398	20	388	442	54
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	27	27	0	45	45	0	45	45	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	768	875	107	780	1,113	333	804	1,437	633
	認知症対応型通所介護	(回/年)	2,573	3,627	1,054	2,753	4,445	1,692	2,933	4,609	1,676
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,516	3,476	△40	3,516	3,773	257	3,516	3,720	204
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	559	548	△11	575	541	△34	597	557	△40
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	319	310	△9	319	315	△4	348	318	△30
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	780	682	△98	804	834	30	1,032	839	△193
	地域密着型通所介護	(回/年)	62,310	55,540	△6,770	63,594	57,396	△6,198	65,124	56,489	△8,635
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	584	566	△18	611	594	△17	629	612	△17	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	319	319	0	319	319	0	348	319	△29	

4 地域支援事業の費用の額及び量

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業や総合相談支援等の包括的支援事業を推進しています。

地域支援事業の費用額及び量

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
地域支援事業の費用額	876,581	803,037	△73,544	908,443	833,634	△74,809	938,701	801,203	△137,498
介護予防・日常生活支援総合事業の費用額	596,861	531,886	△64,975	619,542	555,687	△63,855	640,916	527,373	△113,543
介護予防・生活支援サービス事業	560,654	498,493	△62,161	582,821	521,190	△61,631	604,020	492,850	△111,170
一般介護予防事業	36,207	33,393	△2,814	36,721	34,497	△2,224	36,896	34,523	△2,373
包括的支援事業の費用額	217,916	217,097	△819	225,460	220,637	△4,823	232,404	222,335	△10,069
地域包括支援センター設置数(サテライト含む)	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所
任意事業の費用額	61,804	54,054	△7,750	63,441	57,310	△6,131	65,381	51,495	△13,886

介護予防・生活支援サービス事業の利用量

サービス名	(単位)	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
訪問型サービス	(人/年)	8,821	7,426	△1,395	9,045	7,439	△1,606	9,260	7,254	△2,006
通所型サービス	(人/年)	12,851	13,508	657	13,353	14,197	844	13,934	13,285	△649
介護予防ケアマネジメント	(人/月)	1,028	1,086	58	1,054	1,105	51	1,081	1,044	△37

5 介護保険事業費用

介護保険事業にかかる費用及び収入について、計画と実績を対比したものが下表です。

保険給付費は、軽度認定者割合の増や一部介護施設が未整備になったことが要因となり、計画に対して平成30年度で535,161千円、令和元年度は506,261千円、令和2年度は662,455千円の減となっています。地域支援事業費は、計画に対して平成30年度で73,544千円、令和元年度は74,809千円、令和2年度は137,498千円の減となっています。

収入全体では、計画に対して平成30年度93,997千円、令和元年度258,732千円、令和2年度は317,488千円の減となっています。これは、保険給付費や地域支援事業費の支出の減少に伴い、国、北海道、社会保険診療報酬支払基金の負担金等が減少したことによるものです。また、保険者機能強化推進交付金が平成30年度より、介護保険保険者努力支援交付金が令和2年度より交付されています。

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護保険費用(A)	14,322,954	13,714,249	△608,705	14,790,012	14,208,942	△581,070	15,385,103	14,585,150	△799,953
保険給付費	13,446,373	12,911,212	△535,161	13,881,569	13,375,308	△506,261	14,446,402	13,783,947	△662,455
居宅介護(介護予防)サービス費	8,466,220	8,060,968	△405,252	8,722,574	8,420,661	△301,913	9,159,731	8,789,541	△370,190
施設介護サービス費	3,406,060	3,384,820	△21,240	3,513,763	3,421,054	△92,709	3,566,527	3,428,915	△137,612
居宅介護(介護予防)サービス計画費	604,816	587,435	△17,381	636,174	597,831	△38,343	663,920	611,265	△52,655
審査支払手数料	13,673	11,379	△2,294	14,064	12,414	△1,650	14,457	12,428	△2,029
高額介護(予防)サービス費	380,580	348,953	△31,627	412,395	405,866	△6,529	442,568	426,449	△16,119
特定入所者介護(介護予防)サービス費	575,024	517,657	△57,367	582,599	517,482	△65,117	599,199	515,349	△83,850
地域支援事業費	876,581	803,037	△73,544	908,443	833,634	△74,809	938,701	801,203	△137,498
介護保険収入(B)	14,322,954	14,228,957	△93,997	14,790,012	14,531,280	△258,732	15,385,103	15,067,615	△317,488
保険給付費	13,446,373	13,392,230	△54,143	13,881,569	13,691,396	△190,173	14,446,402	14,243,524	△202,878
第1号被保険者保険料	2,858,383	2,912,181	53,798	2,910,552	2,876,942	△33,610	2,963,290	2,860,146	△103,144
介護給付費負担金(国)	2,446,874	2,488,738	41,864	2,526,950	2,459,325	△67,625	2,635,082	2,547,618	△87,464
調整交付金(国)	739,550	771,002	31,452	763,486	798,082	34,596	794,552	815,543	20,991
介護保険災害等臨時特例補助金(国)	-	-	-	-	-	-	-	7,909	皆増
介護給付費交付金(支払基金)	3,630,520	3,519,940	△110,580	3,748,023	3,622,970	△125,053	3,900,527	3,774,614	△125,913
介護給付費負担金(道)	1,923,196	1,867,043	△56,153	1,984,558	1,921,496	△63,062	2,059,997	1,987,398	△72,599
一般会計繰入金(市)	1,680,796	1,651,118	△29,678	1,735,196	1,796,691	61,495	1,805,800	1,957,655	151,855
その他(返納金等)	4	15,158	15,154	4	3,090	3,086	4	5,491	5,487
介護給付費準備基金繰入金	167,050	167,050	0	212,800	212,800	0	287,150	287,150	0
地域支援事業費	876,581	836,727	△39,854	908,443	839,884	△68,559	938,701	824,091	△114,610
第1号被保険者保険料	198,613	158,775	△39,838	205,828	165,969	△39,859	212,681	131,177	△81,504
地域支援事業交付金(国)	227,037	215,434	△11,603	235,108	220,792	△14,316	242,803	219,674	△23,129
調整交付金(国)	32,827	31,420	△1,407	34,075	34,410	335	35,250	32,819	△2,431
保険者機能強化推進交付金(国)	-	21,021	皆増	-	19,102	皆増	-	25,688	皆増
介護保険保険者努力支援交付金(国)	-	-	-	-	-	-	-	20,930	皆増
地域支援事業支援交付金(支払基金)	161,152	148,626	△12,526	167,276	152,034	△15,242	173,047	151,222	△21,825
地域支援事業交付金(道)	128,441	121,478	△6,963	133,043	124,473	△8,570	137,425	123,839	△13,586
一般会計繰入金(市)	128,441	118,618	△9,823	133,043	122,933	△10,110	137,425	118,610	△18,815
その他(返納金等)	70	21,355	21,285	70	171	101	70	132	62
収入-費用(B-A)	0	514,708		0	322,338		0	482,465	
うち翌年度精算等分	0	218,090		0	54,297		0	135,068	
基金積立金	0	296,618		0	268,041		0	347,397	

6 介護保険制度の円滑な実施

(1) 市民参加の事業運営体制

介護保険事業の運営については、市の附属機関である帯広市健康生活支援審議会に専門部会として高齢者支援部会を設置し、市民の意見を反映する体制を構築しています。

また、地域包括支援センターの公平性・中立性の確保や地域密着型サービスの適正かつ円滑な運営を推進するため、被保険者や有識者等で構成する地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を設置しています。

(2) 市民及び事業者への情報提供

介護保険制度の概要や仕組み、利用方法等については、ふれあい市政講座や市広報紙、パンフレットの配布により情報提供しているほか、高齢者相談員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等による各種相談を通じ、理解・周知を図っています。

(3) 要介護認定等の体制

要介護認定のための審査判定を行うため、保健・福祉・医療に関わる 13 の団体から選出された有識者による介護認定審査会を設置しています。平成 29 年 7 月より合議体を 10 から 12 に増やし審査件数の増加に対応しています。

(4) 介護保険制度の低所得者等への施策

① 低所得者への保険料の軽減

65 歳以上の第 1 号被保険者の介護保険料について、本市では、一定基準以下の所得である被保険者の負担を緩和するため、介護保険料の軽減制度を設けています。

② 低所得者への利用料の軽減

生活困難と認められる人が必要な介護保険サービスを利用できるように、利用者負担の軽減制度を設けています。

本市においては、在宅サービス重視の観点から、軽減の範囲を拡充し、居宅サービス全てを対象としています。

③ 住宅改修及び特定福祉用具販売の一時的利用者負担軽減

住宅改修及び特定福祉用具販売については、本来、利用者が先に費用の全額を支払い、後で 9 割分～7 割分の給付を受ける償還払いとなっています。しかし、利用者にとっては、一時的に大きな負担となることから、本市ではその軽減を図るため、利用者が最初から費用の 1 割～3 割の支払いで済む受領委任払い方式も実施しており、受領委任払いが可能な登録事業者の拡大を図っています。

7 介護サービスの質の向上、介護人材の確保及び育成

(1) 介護サービスの質の向上

介護サービスを必要とする要介護認定者等が「尊厳の保持」・「自立への支援」を基本に、自分らしい生活を継続していくためには、介護サービス事業者からの良質な介護サービスの提供が不可欠です。このため、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

① ケアマネジメント活動等への支援

ケアマネジメント等に必要な専門的知識を習得するための研修会を実施するほか、関係団体が主催する研修会等へ支援しています。

② 利用者等への介護サービス事業者に関する情報の提供

介護高齢福祉課の窓口で、認知症対応型共同生活介護事業所等の自己評価や外部評価の結果が閲覧できるほか、利用者が適切な介護サービス事業者を選ぶことができるようにするため、介護保険法に基づく「介護サービス情報の公表制度」の周知を図っています。

③ 地域密着型サービス事業者への指導

地域密着型サービス事業者への実地指導、集団指導等を計画的に実施することにより、適正な事業所運営を促し介護サービスの質の向上を図っています。

④ ケアマネジメントの適正化

地域包括支援センターが居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの日常的な個別指導・相談や、支援困難事例等への指導・助言等を行うことにより、ケアマネジメントの適正化を進めています。

(2) 介護人材の確保及び育成

介護サービスを必要とする要介護認定者等が安定して質の高いサービスを継続して受けられるよう、介護人材の育成、雇用の確保を促進しています。

① 介護人材の育成

関係団体及び専門職養成校との意見交換をはじめ、現在就業していない潜在介護士を掘り起こすための研修会や職員定着を目的とした新任介護職員研修会、介護に関するイメージアップや理解を深めることを目的としたパネル展示や高校生向けのフリーペーパーの配布、外国人材の採用支援として活用セミナーの開催等を実施しました。また、介護人材不足の実態を把握するため、介護サービス事業所への調査を実施しました。

このほか、介護サービス事業者による高等学校への人材確保の取り組みに対して、北海道へ協力の働きかけをしています。

② 介護サービス事業者における人材確保の支援

関係団体と人材確保のための意見交換や情報共有を行うなど協力体制を構築し、介護人材確保の支援に努めるとともに、国や北海道が実施する介護人材確保に関する補助事業の活用に対し支援しています。

また、介護サービス事業者による介護職員の処遇改善の取り組みを促進するほか、既存の介護サービス事業所における介護サービスの転換（用途変更）や増床により、介護人材の確保に大きな影響を与えずに人員配置の効率化を図る取り組みを支援しています。

(3) 介護給付費の適正化

介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから積極的な取り組みが必要です。

このため、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化を図っています。

① 要介護認定の適正化

要介護認定の基礎となる認定調査及び主治医意見書の内容を点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図っています。

② ケアプランの点検

居宅介護支援事業所等が作成するケアプランを点検し、適切なケアプラン作成の促しと給付の適正化につなげています。また、職能団体によるケアプランの質の向上を目的とした点検を実施しています。

③ 住宅改修等の点検

申請書類の点検や、実地調査を行うことにより、不適切又は不要な住宅改修や福祉用具の購入・貸与を防止し、利用者の身体の状態に応じて必要な利用を進めています。

④ 医療情報との突合及び縦覧点検

国保連から提供される情報を活用し、医療と介護の給付実績の突合や介護給付費明細書の内容を確認することにより、不適切な介護報酬請求の是正を図っています。

⑤ 介護給付費通知の送付

介護サービスの利用者に対して、介護給付に関する情報を定期的に提供し、介護サービス提供事業者からの架空請求や過剰請求等の防止を図っています。

<主な事業の実績>

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
低所得者への保険料の軽減	軽減者数	326 人	324 人	297 人	
	軽減額	5,464,960 円	5,472,650 円	4,403,060 円	
低所得者への利用料の軽減	社会福祉法人が行う介護サービス	軽減者数	1,221 件	1,235 件	1,216 件
		軽減額	46,838,175 円	48,301,719 円	45,661,293 円
	社会福祉法人以外の法人が行う介護サービス	軽減者数	821 件	885 件	876 件
		軽減額	20,538,889 円	20,148,080 円	19,196,290 円
住宅改修及び特定福祉用具販売の一次的利用者負担軽減	住宅改修	登録事業所数	279 か所	280 か所	282 か所
		受領委任払件数	621 件	723 件	624 件
		償還払件数	33 件	30 件	38 件
		件数合計	654 件	753 件	662 件
	特定福祉用具販売	登録事業所数	32 か所	32 か所	32 か所
		受領委任払件数	615 件	629 件	698 件
		償還払件数	9 件	17 件	22 件
		件数合計	624 件	646 件	720 件
要介護認定の適正化	委託調査確認件数		2,786 件	4,479 件	733 件
	市職員調査件数		3,568 件	4,365 件	3,234 件
	審査会審査件数		6,571 件	9,051 件	4,512 件
	介護認定審査状況の意見交換の実施		3 回	3 回	2 回
	認定調査員研修会の実施(全体対象)		1 回 152 人	1 回 118 人	1 回 37 人
ケアプランの点検	ケアプラン点検件数	市による点検	29 件	21 件	17 件
		委託による点検	46 件	60 件	18 件
	介護支援専門員に対するケアプラン研修会の実施		1 回 108 人	1 回 151 人	1 回 47 人
住宅改修等の点検	事後申請の点検件数		0 件	0 件	0 件

<主な事業の実績>

項目			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医療情報との突合及び縦覧点検	照会事業所数		59 か所	70 か所	65 か所
	照会件数		121 件	183 件	228 件
	過誤事業所数		25 か所	29 か所	29 か所
	過誤件数		49 件	97 件	63 件
介護給付費通知の送付	介護給付費通知送付者数	8 月	8,090 人	8,297 人	8,421 人
		2 月	8,185 人	8,462 人	8,596 人

